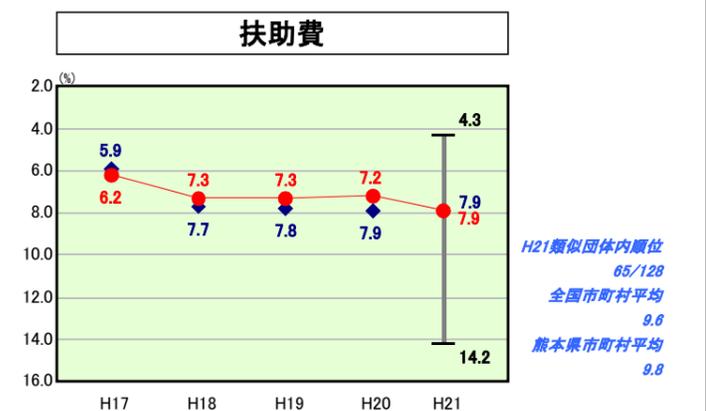
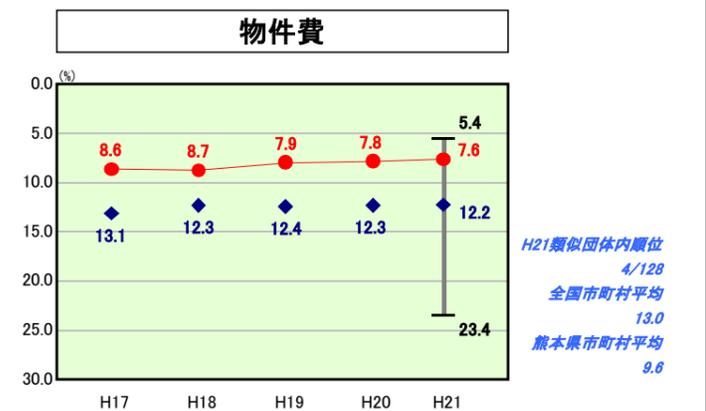
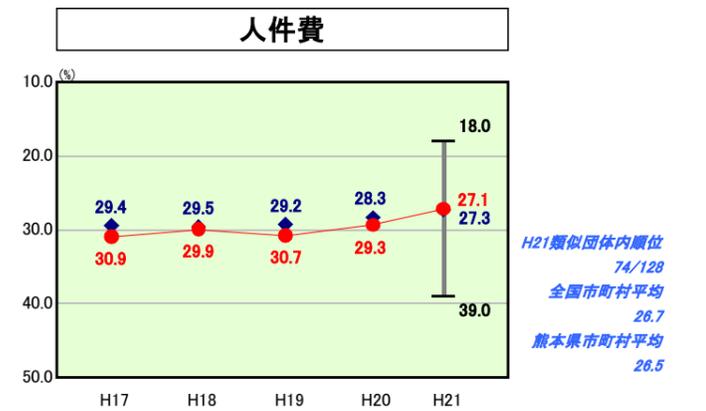
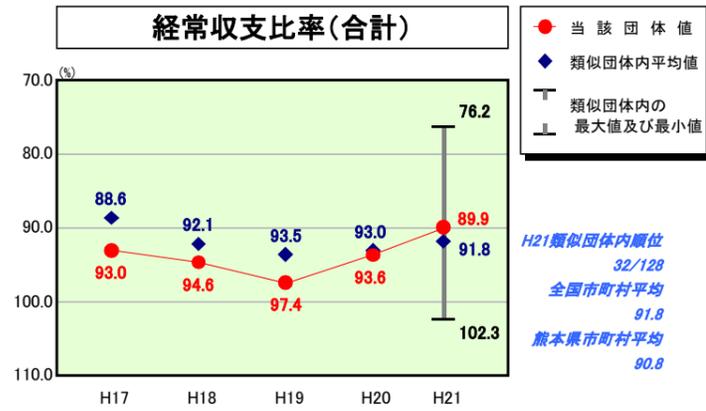
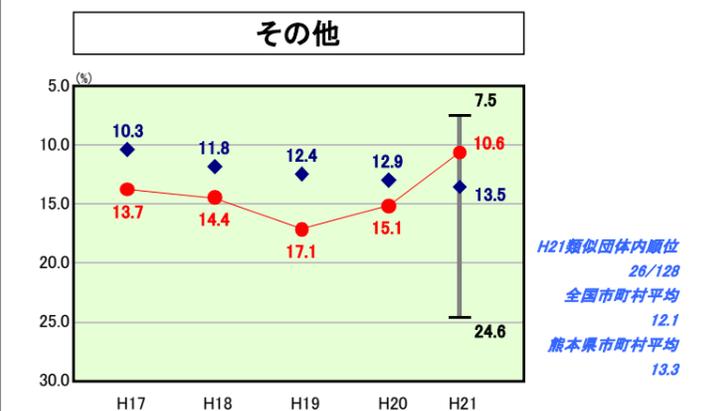
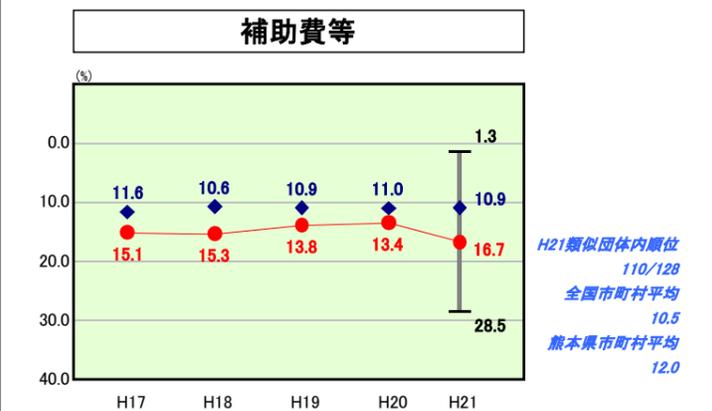
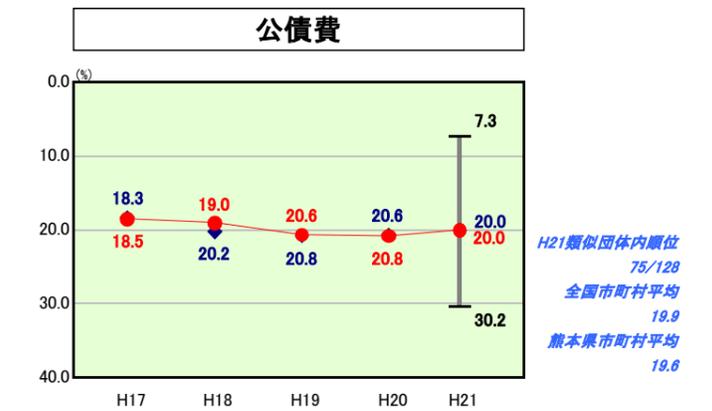
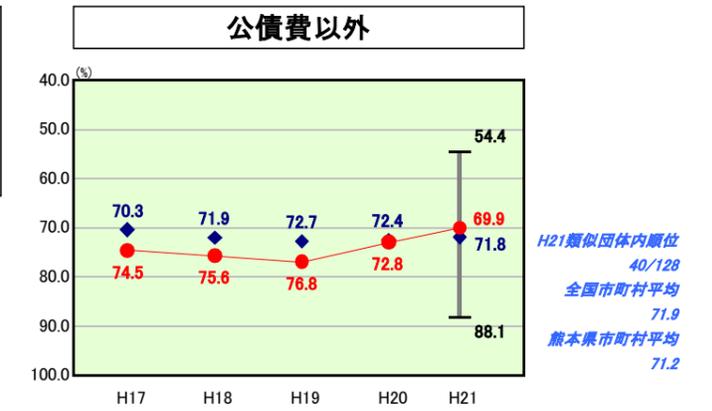
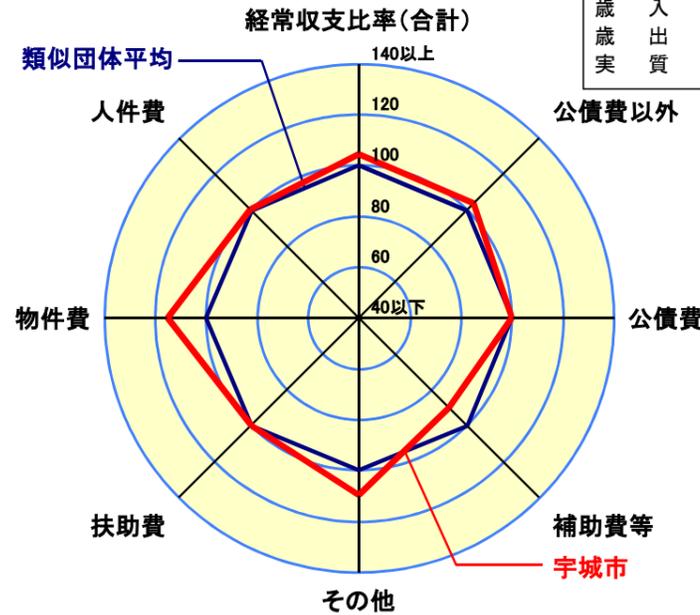


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	63,248人(H22.3.31現在)
面積	188.56 km ²
標準財政規模	17,597,377千円
歳入総額	27,313,861千円
歳出総額	26,260,997千円
実質収支	769,739千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

本市の経常収支比率は、昨年度から3.7ポイント減の89.9%となっており、類似団体平均を若干下回っている。比率が改善した主な要因として、①地方交付税や臨時財政対策債の増加により分母である経常一般財源が増加、②人件費や繰出金が減ったことによる分子の減少、などが挙げられる。

しかしながら、地方交付税は平成27年度からの削減が決まっており、高齢化社会に伴う扶助費の増、公営企業への公債費財源繰出の増等が予想されるため、職員数の削減や施設の統廃合、事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減を行い、財政の健全化に努めていく必要がある。

なお、各項目別の分析は下記のとおりである。

●人件費

職員数の削減等により、昨年度からは2.2ポイント減って27.1%となり、類似団体平均とほぼ同水準である。今後も計画的な職員の削減等を行い、人件費の抑制に努める。

●物件費

類似団体平均を上回り、低い水準にあるが、今後も施設の統廃合や事務事業の見直し等により、さらなる削減を目指す。

●扶助費

昨年度から0.7ポイント悪化し、類似団体平均と同じ7.9%となった。これは、児童福祉費、生活保護費、障害者福祉費などが増えたことが主な要因である。このような経費は今後も増加していくと思われるため、受益者負担等の検討を行い、抑制の方向で取り組む。

●公債費

昨年度から0.8ポイント改善し、類似団体平均と同じ20.0%となった。しかし、今後、合併後に発行した起債の償還が始まり、増加が予想されるため、新規発行の抑制や高金利市債の借換等により、公債費の削減に努める必要がある。

●補助費等、その他

補助費等は、昨年度から3.3ポイント悪化の16.7%となり類似団体平均を大きく下回ったが、その他は、4.5ポイント改善の10.6%となった。これは、平成21年度から下水道事業を企業会計へ移行したことにより、一般会計から下水道事業会計への繰出金が補助費等に移行したことが大きく影響している。しかし、補助費等や繰出金などは、今後増えていくと予想されるため、補助金適正化や一部事務組合の効率化等、繰出先の財政健全化等による繰出金の抑制などに努める必要がある。

また、施設の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加も見込まれるため、施設の統廃合も進めていく必要がある。

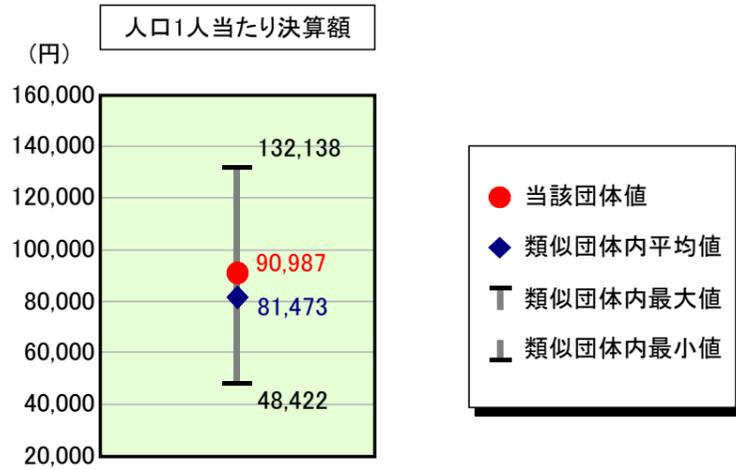
【普通建設事業費】

昨年度と比べて若干の増となり、類似団体平均も未だに上回っている。今後も豊野小中一貫校建設、戸馳大橋建設、スマートインター整備など大型事業が控えているため、より計画的な事業執行を行う必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 宇城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



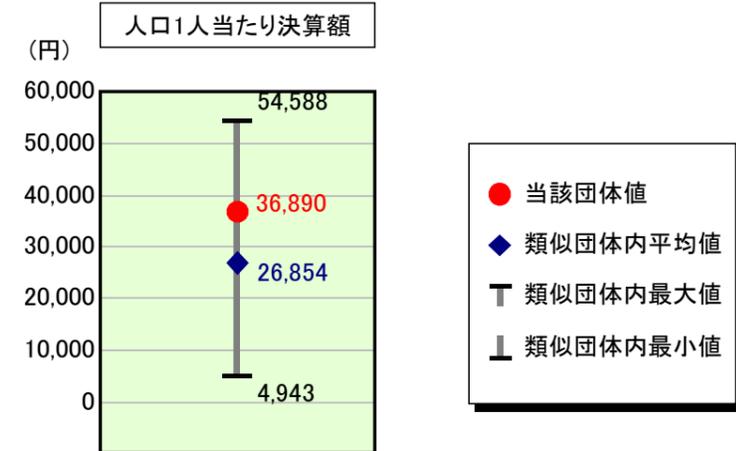
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,266,679	83,270	74,514	11.8
賃金(物件費)	71,268	1,127	4,084	▲ 72.4
一部事務組合負担金(補助費等)	803,956	12,711	6,464	96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,449	118	876	▲ 86.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,805	1,942	3,111	▲ 37.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,298	131	1,634	▲ 92.0
▲退職金	▲ 525,712	▲ 8,312	▲ 9,216	▲ 9.8
合計	5,754,743	90,987	81,473	11.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	7.95	▲ 0.30
ラスパイレス指数	98.7	97.8	0.9

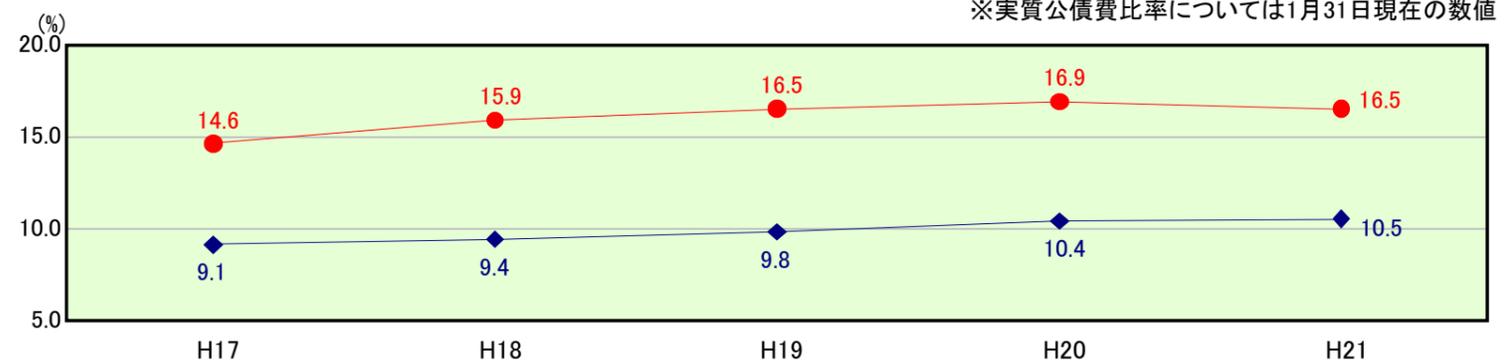
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,512,523	55,536	49,923	11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,182,904	18,703	13,517	38.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	521,496	8,245	3,931	109.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	86,464	1,367	1,765	▲ 22.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 33,182	▲ 525	▲ 5,190	▲ 89.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,936,972	▲ 46,436	▲ 37,153	25.0
合計	2,333,233	36,890	26,854	37.4

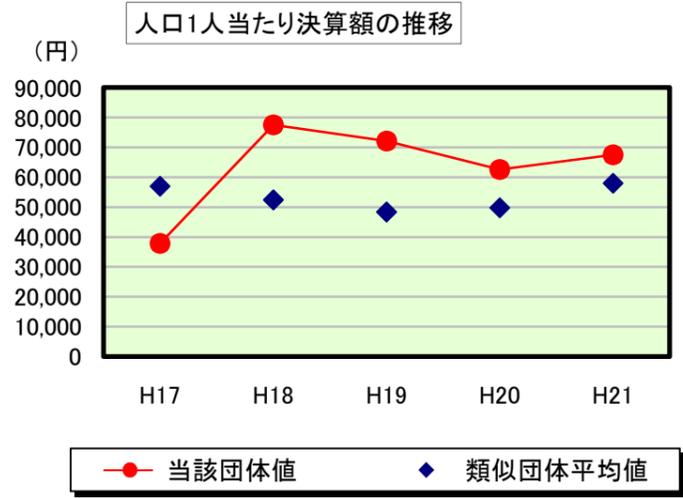
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 宇城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,434,403	37,812	▲ 53.2	57,030	▲ 41.1	▲ 12.1
うち単独分	1,021,708	15,870	▲ 70.7	37,129	▲ 43.1	▲ 27.6
H18	4,970,376	77,542	105.1	52,453	▲ 8.0	113.1
うち単独分	2,625,206	40,955	158.1	30,509	▲ 17.8	175.9
H19	4,596,125	72,061	▲ 7.1	48,408	▲ 7.7	0.6
うち単独分	1,820,601	28,545	▲ 30.3	26,937	▲ 11.7	▲ 18.6
H20	3,965,992	62,578	▲ 13.2	49,774	2.8	▲ 16.0
うち単独分	1,788,717	28,223	▲ 1.1	26,739	▲ 0.7	▲ 0.4
H21	4,268,485	67,488	7.8	58,009	16.5	▲ 8.7
うち単独分	2,223,254	35,151	24.5	32,190	20.4	4.1
過去5年間平均	4,047,076	63,496	7.9	53,135	▲ 7.5	15.4
うち単独分	1,895,897	29,749	16.1	30,701	▲ 10.6	26.7